

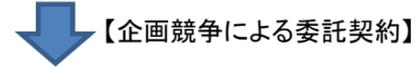
平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用保険活用援助事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成7年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長 吉永 和生			
会計区分	労働保険特別会計(雇用勘定)	政策・施策名	IV-4-1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	957	288	288	288	256
		補正予算					
		繰越し等					
		計	957	288	288	288	256
		執行額	845	265	274		
	執行率(%)	88.3%	92.0%	95.1%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	雇用保険手続件数	成果実績		①228,945件(15,000件) ②3,845件(3,390件)	13,373	14,810	-
	<22年度までは以下の指標> ①周知・相談件数 ②重点指導員相談・援助	達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①事業主説明会 受講者数 ②研修業務 実施回数	活動実績(当初見込み)		①412回(470回) ②121回(94回以上)	①19,922人(14,000人) ②152回(47回)	①20,376人(14,000人) ②142回(47回)	-
	<22年度までは以下の指標> ①中小企業事業主説明会開催数 ②雇用保険活動相談室開催数						()
単位当たりコスト	(19千円/雇用保険手続件数)	算出根拠	執行額÷雇用保険手続件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	雇用保険活用援助事業委託費	288	256	加入促進調査の実施回数の見直しに伴う事業費の減			
	計	288	256				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	事業主が雇用保険関係の申請が適正に行われることに資する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—		
事 業 の 効 率 性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するための優先度の高い事業である。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	専門的な知識が必要となる事業であることから、企画競争により受託先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するものである。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	平成23年度予算において類似事業の統合や廃止を進めて事業内容を精査しており、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	受託団体(中央)において、運営に必要な最低限の経費のみを支出しており、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るための必要な経費であり、事業目的に沿ったものに限定	
事 業 の 有 効 性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	専門性を有した委託先が、地方の実情に応じた形で周知等を行っており、成果実績もあげていることから実効性が高い事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込を上回る活動実績となっている。	
重 複 排 除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「労働保険適用徴収業務に必要な経費」は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。これに対し、本事業は雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものである。	
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0449	労働保険適用徴収業務に必要な経費	厚生労働省労働基準局労災補償部徴収		
点 検 結 果	当該事業については、平成23年度に事業の廃止・統合を行うとともにコストの削減を図っている。平成24年度においては、説明会の受講者数及び研修会の受講回数ともに当初見込みを上回る事業実績を挙げており、事業目的を達成していると考えられることから、引き続き適正に事業を実施する。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	雇用保険活用援助事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0729	平成23年	0729	平成24年	0639

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
274百万円



A 社団法人 全国労働保険事務組合連合会
274百万円

- ・委託事業の運営に関する支部指導員への助言、指導
- ・支部指導員を対象とする研修の実施
- ・委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成
- ・委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務
- ・委託元への報告・調整



B 各都道府県会支部 47箇所
134百万円

- ・委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導
- ・雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施
- ・事業主説明会の開催
- ・委託促進費の申請受理・審査
- ・本部への報告・調整

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 社団法人 全国労働保険事務組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支部経費	各都道府県支部経費	134			
本部経費	成功報酬費	98			
本部経費	調査説明費	42			
計		274	計		0
B. 東京支部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	労働保険適正加入促進員	6			
保険料等	社会保険料等負担金、消費税	1			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人 全国労働保険事務組合連合会	委託事業の運営に関する支部指導員への助言・指導、支部指導員を対象とする研修の実施、委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成、委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務、委託元への報告・調整	274	1 (企画競争)	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	7		
2	北海道支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
3	大阪支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
4	福岡支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
5	神奈川支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
6	愛知支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	3		
7	広島支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	3		
8	新潟支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	3		
9	山口支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	3		
10	埼玉支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	3		